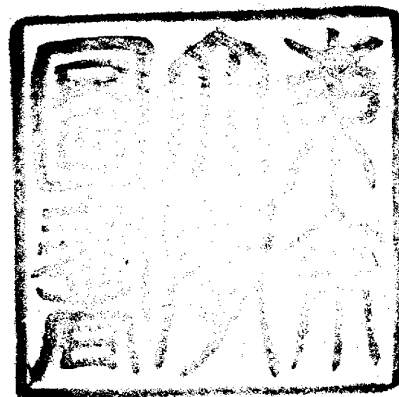


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。



有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第49期) 至 昭和47年 3月31日

E535670

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月29日提出

会 社 名 科 研 化 学 株 式 会 社

英 訳 名 KAKEN CHEMICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 長谷川 長



本店の所在の場所 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 電話番号 (946) 2111

連絡者 経理部次長 岡 本 哲 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 23 年 3 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 39 年 3 月 1 日	401,400 千円	1,200,000 千円	株主割当 1:0.5 (うち無償交付 10%) 第三者割当 2,100 千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000 株	24,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	24,000,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和 47 年 3 月 31 日現在

平均 1 人当たり持株数 5.679 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	13 人	24 人	25 人	24 人 (2)	4,140 人	4,226 人
所有株式数 (イ)	0 株	692,425 株	1,309,280 株	7,791,260 株	128,000 株 (8000)	7,847,206 株	24,000,000 株
発行済株式総数に対する (イ) の割合	0 %	28.85 %	5.46 %	32.46 %	0.53 % (0.03)	32.70 %	100 %

(2) 所有数別状況

昭和 47 年 3 月 31 日現在

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3 人	3 人	15 人	4 人	44 人	268 人	3,345 人	544 人	4,226 人
所有株式数 (イ)	10,609,500 株	2,237,067 株	3,754,172 株	2,252,220 株	6,663,597 株	14,535,788 株	4,980,848 株	732,566 株	24,000,000 株
株主総数に対する (ロ) の割合	0.07 %	0.07 %	0.36 %	0.10 %	1.04 %	6.34 %	79.15 %	12.87 %	100 %
発行済株式総数に対する (イ) の割合	44.21 %	9.32 %	15.64 %	0.94 %	2.78 %	6.06 %	20.75 %	0.30 %	100 %

(3) 大 株 主

昭和47年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東邦建物株式会社	東京都中央区銀座3丁目3-1	7,028,500 ^株	29.29%
東邦生命保険相互会社	" 中央区銀座3丁目3-1	2,400,000	10.00
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1丁目16	1,181,000	4.92
安田火災海上保険株式会社	" 千代田区大手町1丁目5-4	823,555	3.43
日興証券株式会社	" 中央区日本橋兜町1丁目5	743,000	3.10
科研薬化工株式会社	" 中央区日本橋本町4-7	670,512	2.79
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	481,250	2.01
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	481,250	2.01
日産火災海上保険株式会社	" 港区北青山2丁目9-5	449,212	1.87
藪田貞治郎		403,020	1.68
計		14,661,299 ^株	61.10%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	44	45	46	47	48	49
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当たり配当額	3.75円	3.75円	3.75円	3.75円	3.00円	2.50円
1株当たり税引後 当期損益	9.48円	10.02円	10.10円	10.31円	5.50円	2.54円
1株当たり 純資産額	91.94円	97.88円	102.23円	108.52円	110.00円	108.50円
配 当 性 向	39.54%	37.42%	37.13%	36.37%	54.53%	98.35%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	44	45	46	47	48	49
最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	255円	291円	269円	185円	220円	266円
	最 低	171円	188円	161円	115円	119円	140円
	月 別	46年10月	46年11月	46年12月	47年1月	47年2月	47年3月
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	最 高	266円	181円	174円	176円	177円	165円
	最 低	168円	150円	155円	162円	140円	145円
	売 買 高	34,012 ^{千株}	4,896 ^{千株}	1,100 ^{千株}	1,060 ^{千株}	1,343 ^{千株}	1,077 ^{千株}

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	長 谷 川 長 治 明治24年 5月16日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 7 年 満州中央銀行入行 昭和16年 同行理事就任 昭和20年 国民政府経済顧問就任 昭和27年 9 月 三洋商事㈱取締役就任 昭和30年 9 月 同社取締役辞任 昭和30年 11 月 山叶証券㈱監査役就任 昭和33年 4 月 科研薬化工㈱代表取締役社長就任 昭和36年 6 月 山叶証券㈱監査役辞任 昭和36年 6 月 山叶証券投資信託委託㈱監査役就任 昭和40年 9 月 同社解散により監査役辞任 昭和40年 11 月 科研薬化工㈱代表取締役社長辞任 昭和40年 11 月 当社代表取締役社長就任	62千株
取締役副社長	大 原 弘 資 明治38年 7月20日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒 昭和 5 年 7 月 第一徴兵保険㈱(現東邦生命保険(相))入社 昭和34年 5 月 同社取締役就任 昭和39年 5 月 同社常務取締役就任 昭和40年 11 月 当社監査役就任 昭和42年 5 月 東邦生命保険㈱専務取締役就任 昭和46年 11 月 東邦生命保険㈱専務取締役辞任 昭和46年 11 月 当社監査役辞任 昭和46年 11 月 当社代表取締役副社長就任	150千株
専務取締役	白 石 義 雄 明治37年 2月12日生 [REDACTED]	大正15年 3 月 青山学院高等学部商科卒 昭和23年 6 月 関東工業株式会社取締役就任 昭和25年 6 月 当社入社、経理部長 昭和27年 12 月 取締役就任 昭和31年 6 月 常務取締役就任 昭和38年 11 月 専務取締役就任	50千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	木 村 三 郎 明治 39 年 4 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 京都帝国大学法学部卒 昭和 21 年 8 月 日本機械金属貿易株式会社取締役 就任 昭和 24 年 4 月 鉦工品貿易公団理事 昭和 26 年 11 月 当社入社 昭和 27 年 3 月 総務部長 昭和 27 年 12 月 取締役就任 昭和 31 年 6 月 常務取締役就任 昭和 38 年 11 月 専務取締役就任	100 ^{千株}
常務取締役	藤 井 静 夫 明治 36 年 11 月 25 日生 [REDACTED]	大正 15 年 3 月 中央大学経済学部卒 大正 15 年 6 月 第一徴兵保険(株) (現東邦生命保険 株) 入社 昭和 34 年 5 月 同社取締役就任 昭和 38 年 11 月 山叶証券(株)常務取締役就任 昭和 39 年 5 月 東邦生命保険(株)取締役辞任 昭和 40 年 11 月 山叶証券(株)常務取締役辞任 昭和 40 年 11 月 当社常務取締役就任	12 ^{千株}
常務取締役	久 保 秀 雄 大正 2 年 9 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 東京帝国大学理学部植物学科卒 昭和 17 年 10 月 名古屋大学助教授 昭和 24 年 8 月 当社入社 昭和 31 年 6 月 取締役就任 昭和 31 年 10 月 技術部長 昭和 34 年 4 月 開発部長 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	25 ^{千株}
常務取締役	中 山 弘 美 明治 42 年 7 月 25 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 東京帝国大学理学部植物学科卒 昭和 12 年 11 月 財団法人理化学研究所入所(理学 博士) 昭和 30 年 1 月 当社十条工場次長 昭和 33 年 11 月 取締役就任 昭和 34 年 4 月 十条工場長 昭和 37 年 12 月 静岡工場長 昭和 38 年 12 月 生産部長 昭和 40 年 4 月 研究部長 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	63 ^{千株}

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (医薬営業部 部長)	松 浦 藤三郎 明治44年 7月 7日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部経済学科卒 昭和26年 1月 当社入社 昭和33年12月 審査部次長 昭和38年11月 取締役就任 昭和38年12月 総務部長 昭和41年 8月 医薬営業部長	千株 23
取締役 (開発部長)	大 塚 英 世 大正 5年 9月26日生 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学農学部農芸学科卒 昭和17年 1月 財団法人理化学研究所入所 昭和34年 4月 駒込工場長 昭和38年12月 資材部長 昭和40年12月 社長室第一部長 昭和43年10月 社長室長 昭和43年11月 取締役就任 昭和44年 6月 総務部長 昭和46年10月 開発部長	千株 5
取締役 (農薬営業部 部長)	沢 啓 祥 大正 5年12月26日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学農学部農芸化学科卒 昭和16年 4月 財団法人理化学研究所入所 昭和38年12月 静岡工場長 昭和43年 6月 総務部長 昭和44年 6月 開発部長 昭和44年11月 取締役就任 昭和46年10月 農薬営業部長	千株 5
取締役 (資材部長)	白 井 洋 三 大正11年 8月27日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学卒 昭和23年11月 農林中央金庫勤務 昭和40年 8月 同庫組合金融推進部次長 昭和43年 4月 同庫金沢支所長支配人 昭和45年 1月 同庫総務部考査役 昭和45年 7月 同庫庶務部長 昭和46年11月 同庫退職 昭和46年11月 当社取締役就任 昭和46年12月 資材部長	千株 5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (駒込工場長)	岩 瀬 克 己 大正 3 年 1 1 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 台北帝国大学理農学部農芸化学科卒 昭和 2 2 年 1 2 月 当社入社 昭和 3 8 年 1 2 月 駒込工場長 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役就任	千株 1
取締役 (研究部長)	藤 田 重 男 大正 5 年 9 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学農学部農芸化学科卒 昭和 2 4 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 1 年 1 1 月 開発部長 昭和 4 4 年 6 月 研究部長 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役就任	千株 3
常任監査役	武 田 漸 明治 3 7 年 2 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和 2 5 年 7 月 当社入社 昭和 2 5 年 1 1 月 資材部長 昭和 3 3 年 1 月 審査部長 昭和 3 3 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 0 年 1 2 月 社長室長 昭和 4 3 年 1 0 月 監査室長 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役辞任 昭和 4 6 年 1 1 月 常任監査役就任	千株 5
監査役	太 田 新 太 郎 大正 1 4 年 1 2 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 東京大学経済学部卒 昭和 2 8 年 9 月 東邦生命保険(相)入社 昭和 2 9 年 6 月 同社取締役就任 昭和 3 9 年 5 月 同社常務取締役就任 昭和 4 2 年 5 月 同社専務取締役就任 昭和 4 5 年 5 月 同社取締役副社長就任 昭和 4 7 年 5 月 当社監査役就任	千株 3 0
計	1 5 名		千株 5 3 9

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和47年3月31日現在

区 分	事 務 員			現 業 員			合 計		
	男	女	計(平均)	男	女	計(平均)	男	女	計(平均)
従業員数(人)	373	65	438	539	158	697	912	223	1,135
平均年齢(才)	33.2	26.9	32.3	33.7	25.2	31.8	33.5	25.7	32.0
平均勤続年数(年)	8.7	5.3	8.2	11.8	6.6	10.6	10.6	6.2	9.7
平均給与月額(円)	87,363	50,498	81,892	82,842	47,765	74,891	84,691	48,562	77,592

(注) 1 従業員数は、当社は職員、工員の区別をしていないので、事務員の項は本社及び各支店、現業員の項は、その他の部門の従業員数を示した。

□ 平均給与月額は基準内賃金である。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和23年3月結成され、その後3組合に分裂されていたが、昭和28年9月に単一組合となり、科研化学労働組合として現在に至っている。

昭和30年7月「合成化学産業労働組合連合」に加盟した。

現在労使間の交渉は円滑に行なわれ、大きな意見の対立などはない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 医薬品、農業薬品、工業薬品の製造及び販売
2. 各種化学製品の製造及び販売
3. 医薬品、農業薬品、工業薬品、化学薬品等の輸出入及び販売
4. 前各号の事業に付帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は下記のとおり各種薬品の製造輸入及び販売を行い、その登録、又は許可品目は百数十種におよび、国内の需要に応じるのみならず輸出も行っている。

種 類	製 品 名	構 成 比 46/10~47/3 に 関 する 販 売 額
医 薬 品		(8 7 . 0 0 %)
化 学 療 法 剤	結核薬エプトール、脳機能調整剤 アミノキシジン及びアミノキサソ、 結核薬チオナイデン	4 2 . 2 6
酵 素 製 剤	消炎酵素剤エンビナース、総合消化酵素剤セブニー、喘息治療剤 イソパール P、帯下改善剤エフレース、蛋白分解酵素プロナーゼ	3 0 . 2 5
外 皮 用 薬	水虫治療剤 アスレタン K、デルマシド	5 . 2 4
抗 生 物 質 製 剤	ストレプトマイシン、マイシリン、ペニシリン、デスオキシマイシ リンゾル、クロラムフェニコール、エリスロマイシン	6 . 7 5
そ の 他	胃、十二指腸潰瘍治療薬ピタス U、痛風治療剤 ベネシッド、意識障害 治療剤 コレナリン、心機能亢進剤 スーナー、放射性医薬品、冠不全 治療剤 乳酸 ブレニラミン、精神神経調整剤 セレグラート	2 . 5 0
農 業 薬 品	ポリオキシソ、プラストサイジン S、カスガマイシン	(1 2 . 0 0)
工業及び化学薬品	動物忌避剤 アクチジオン、肝蛭駆除剤 ミンテス、動物用皮膚病治 療、被毛清浄剤 セデルミン	(1 . 0 0)

2. 経営上の重要な契約

(a)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	ジヒドロデオキシストレプトマイシン等の製造法に関する特許権の実施権 理化学研究所 (1) ジヒドロデオキシストレプトマイシン (2) アイナマイシン 昭和38年4月1日 昭和38年4月1日から本特許の消滅する日まで。
(b)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	メタアクリル酸系カチオン交換樹脂によるビタミンB12及びその同族体の精製法に関する特許権 工業技術院 結晶ビタミンB12 昭和33年1月14日 昭和33年1月14日から昭和47年7月5日まで。
(c)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	新抗生物質ブラストサイジンSの製造法に関する特許権の専用実施権 日本抗生物質学会 ブラストサイジンS 昭和35年10月28日 昭和35年10月28日から本特許の消滅する日まで。
(d)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	γ -アミノ- β -オキシ酪酸の製造法に関する特許権の専用実施権 林 礫 アミノキサン 昭和35年12月26日 昭和35年12月26日から本特許の消滅する日まで。
(e)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	(イ) ストレプトマイシン生産培養液からプロテアーゼを分離採取する方法 (ロ) 放線菌により生産される蛋白分解酵素の分離精製法 (ハ) 放線菌プロテアーゼの精製法 (ニ) 放線菌蛋白分解酵素によるアミノ酸の製造法 理化学研究所 プロナーゼ 昭和36年4月30日 昭和36年4月30日から本特許の消滅する日まで。
(f)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	ポリオキシン群の製造法に関する製造技術の実施権 理化学研究所 ポリオキシン 昭和41年12月8日 昭和46年12月8日から5ケ年間
(g)	1. 技術の種類 2. 契約先 3. 当社製品名 4. 契約期日 5. 有効期間	カスガマイシンの製造法に関する製造技術の実施権 微生物化学研究所 カスガマイシン 昭和40年4月12日 昭和40年4月12日から15年間

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

医 薬 品

新合成結核治療薬エブトールは、その優れた薬効と結核二次薬として関係各方面の好評を博し、又市場の拡大により売上も増大し、業績に大きく寄与した。

次に喘息薬イソパールPは需要期を迎え、好調な売上げを示し、消炎酵素剤エンビナースも拡売の結果、順調に推移している。

脳神経鎮静剤アミノキサン及びアミノキシシンも堅調であった。

その他水虫薬アスレタンK、今期発売した中範囲抗生物質エリスロマイシンも好調な売上げを示している。

しかし消化酵素剤セブニーは同種競合品の激化及び在庫調整のため、低調であった。

農 業 薬 品

水稻果樹等病害防除薬ポリオキシンはその卓越した効果により、殊に果樹、蔬菜並びにたばこ用として好評を博しているが、農薬市場が軟調のため不振に終わった。

農業用抗生物質製剤ブラストサイジン、同種カスガマイシンは米の減反問題、病害発生の減少により軟調であった。

2. 生 産 能 力

当社のごとき医薬品及び農薬等の製造業にあつては、生産設備が共用せられることが多く、また各種製品は、それぞれ品質形状を異にしているため、生産能力の算定およびその表示は極めて困難で表現することができない。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

自 第 48 期
至 第 49 期 } 生産実績は、次表の通りである。

(単位 千円)

種 目 \ 期 間	第48期 自46年4月 至46年9月	月 平 均	第49期 自46年10月 至47年3月	月 平 均
医 薬 品	3,677,023	612,837	4,153,300	692,216
化 学 療 法 剤	1,716,512	286,085	1,465,762	244,294
酵 素 製 剤	1,475,778	245,963	1,466,863	244,477
外 皮 用 薬	192,734	32,122	357,205	59,533
抗 生 物 質	155,512	25,919	535,712	89,285
そ の 他	136,487	22,748	327,758	54,627
農 業 薬 品	372,325	62,054	482,516	80,419
工 業 及 び 化 学 薬 品	40,880	6,814	54,761	9,127
合 計	4,090,228	681,705	4,690,577	781,762

(注) 金額は標準販売価格による。戻り品、自家消費分などを含む。

(2) 主要原材料受入量、消費及び在庫量

品 名	期 間	単 位	第 4 8 期 4 6.4.1~4 6.9.3 0				第 4 9 期 4 6.10.1~4 7.3.3 1			
			期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
フ タ ー ル イ ミ ド		kg	4,000	25,000	27,300	1,700	1,700	27,500	28,700	500
胚 芽		#	8,334.7	47,700	35,946.3	20,088.4	20,088.4	39,600	49,568.4	10,120
イ ー ス ト		#	14,900	45,775	25,050	35,625	35,625	42,975	29,100	49,500
バンクレアチン		#	114	1,370	1,389	95	95	2,460	1,724	831
ゼラチンカプセル№4		千Cap	3,010	13,150	14,450	1,710	1,710	16,750	17,060	1,400
大 豆 粉		kg	16,743.6	100,000	85,031.1	31,712.5	31,712.5	30,000	51,667	10,045.5
C N S		#	36,295	125,000	141,540.5	19,754.5	19,754.5	170,000	177,448	12,306.5
B E S		#	—	—	—	—	0	1,387.7	1,307.7	80
酵 素 M		#	189.5	1,950	2,046.3	93.2	93.2	1,700	1,584.7	208.5
酵 素 U		#	13.1	94	101.9	5.2	5.2	75	51.5	28.7
B. C. L.		#	0	1,113.6	1,094.9	18.7	18.7	2,100.5	1,577.4	541.8
エタンブトール		#	1,280.5	7,215.6	8,114.9	381.2	381.2	6,124	6,500	52
ゼラチンカプセル№1		千Cap	1,740	49,300	47,590	3,450	3,450	26,500	27,650	2,300
ゼラチンカプセル№2		#	600	11,500	11,100	1,000	1,000	9,200	9,220	980
C 重 油		kl	65.2	850	831.7	83.5	83.5	1,020	1,006.9	96.6

(3) 主要原材料価格の変遷

(単位 円)

品 名	期 間	単 位	4 6. 9. 3 0	4 7. 3. 3 1
			金 額	金 額
フ タ ー ル イ ミ ド		kg	2 2 8. 0 0	2 2 8. 0 0
胚 芽		#	8 0. 7 5	8 0. 7 5
イ ー ス ト		#	1 0 7. 0 0	1 0 7. 0 0
バンクレアチン		#	3, 2 0 0. 0 0	3, 2 0 0. 0 0
ゼラチンカプセル№4		千Cap	6 4 5. 0 0	6 4 5. 0 0
大 豆 粉		kg	5 7. 5 0	6 2. 5 0
C N S		#	6 5. 5 0	5 9. 5 0
B E S		#	—	5 8, 0 0 0. 0 0
酵 素 M		#	9, 5 0 0. 0 0	9, 5 0 0. 0 0
酵 素 U		#	7 9, 0 0 0. 0 0	7 9, 0 0 0. 0 0
B. C. L.		#	2 5, 0 0 0. 0 0	1 6, 0 0 0. 0 0
エタンブトール		#	4 0, 0 0 0. 0 0	4 0, 0 0 0. 0 0
ゼラチンカプセル№1		千Cap	7 2 0. 0 0	7 2 0. 0 0
ゼラチンカプセル№2		#	7 2 0. 0 0	7 2 0. 0 0
C 重 油		kl	7, 1 0 0. 0 0	6, 8 0 0. 0 0

(注) 金額は卸価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社は受注生産を行っていない。

(2) 今後の生産計画

当社は販売計画に基づく生産計画によって生産を行なっている。

(単位 千円)

種 目 \ 期 間	4 7. 4 ~ 4 7. 6	4 7. 7 ~ 4 7. 9	計
医 薬 品	1,810,589	1,751,094	3,561,683
化 学 療 法 剤	805,636	762,561	1,568,197
酵 素 製 剤	609,902	636,021	1,245,923
外 皮 用 薬	138,371	56,387	194,758
抗 生 物 質	139,865	144,455	284,320
そ の 他	116,815	151,670	268,485
農 業 薬 品	153,672	244,194	397,866
工 業 及 び 化 学 薬 品	13,196	15,003	28,199
合 計	1,977,457	2,010,291	3,987,748

(注) 金額は販売価格(推定)による。

5. 販 売 実 績

(1) 概 況

当社の医薬品は、セブニーについては、科研薬化工機を、それ以外の製品については、全国の有効な卸売業者を直接の取引先として、全国各地の病院、診療所、医院、小売店に販売している。

農業薬品は、ポリオキシン原体については全国農業協同組合連合会、カスガマイシン原体については北興化学工業機、またブラストサイジンS原体についてはブラエス販売機を通じて販売している。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次表の通りである。

(単位 千円)

種 別 \ 期 間	第48期 自46年4月 至46年9月	月 平 均	第49期 自46年10月 至47年3月	月 平 均
医 薬 品	2,449,691	408,282	2,815,791	469,299
化 学 療 法 剤	1,208,950	201,492	1,367,757	227,960
酵 素 製 剤	934,112	155,685	979,088	163,181
外 皮 用 薬	120,796	20,133	169,527	28,255
抗 生 物 質	87,948	14,658	218,568	36,428
そ の 他	97,885	16,314	80,851	13,475
農 業 薬 品	450,719	75,120	388,700	64,783
工 業 及 び 化 学 薬 品	39,904	6,650	32,329	5,388
合 計	2,940,314	490,052	3,236,820	539,470

(注) 上記金額中に含まれる輸出高は次の通りである。

第48期 43,266千円

第49期 93,138千円

(3) 主要製品販売価額の変遷

(単位 円)

品 名	規 格	4 6. 9. 3 0	4 7. 3. 3 1	摘 要
		金 額	金 額	
エ ブ ト ー ル	2 5 0 mg 5 0 0 錠入	2 5.6 0 0	2 5.0 0 0	薬価基準のC価額
セ ブ ン イ ー	1 0 0 カプセル	1,3 2 0	1,3 0 0	#
エ ン ビ ナ ー ス	1 0 0 カプセル	6,7 0 0	6,7 0 0	#
イ ソ パ ー ル P	1 0 0 カプセル	3,5 7 0	3.5 0 0	#
ブ ラ ス ト サ イ ジ ン S	1 g	6.2 0	6.2 0	卸 売 価 額
ポ リ オ キ シ ン	1 g	1 2.4 0	1 1.8 0	#
カ ス ガ マ イ シ ン	1 g	1 2.0 0	1 2.1 0	#

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 当社の土地、建物、機械等事業設備の現況は次の通りである。

(単位 千円)

事業所名	事業内容	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 輜 運搬具	工具器 具備品	建 設 仮勘定	計	従業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	会社業務の総括	平方米 31,360.85	53,712	平方米 17,996.86	416,969	7,115	2093	4517	64,758	3,600	552,764	296人
十条工場	医薬品、農業薬品の研究	153,037.9	137,829	7,234.49	73,378	8037	61,478	11	50,380	—	331,113	87
駒込工場	医薬品の製造	8,214.88	8,547	9,786.40	82,835	9,066	279,380	450	15,740	—	396,018	214
静岡工場	医薬品、農業薬品の製造	175,108.16	93,962	227,17.62	433,811	75,871	353,537	1,474	25,415	—	984,070	287
札幌支店	販売業務	—	—	—	—	—	—	3,995	470	—	4,465	18
仙台支店	"	—	—	—	—	—	—	3,997	512	—	4,509	21
関東支店	"	—	—	—	—	—	—	3,845	602	—	4,447	21
東京支店	"	—	—	—	—	—	—	8,232	726	—	8,958	51
名古屋支店	"	—	—	—	—	—	—	4,548	290	—	4,838	25
大阪支店	"	—	—	—	—	—	—	12,136	874	—	13,010	63
広島支店	"	—	—	—	—	—	—	3,601	313	—	3,914	20
福岡支店	"	67.65	2,755	278.05	22,281	—	—	5,283	555	—	30,874	31
そ の 他	—	9,533.05	22,913	2,187.33	26,620	—	—	—	—	—	49,533	
合 計	—	239,588.38	319,718	602,007.5	1,055,894	100,089	696,488	52,089	160,635	3,600	2,388,513	1,134

(注) 1. 建物の面積は延数で表示されている。

2. 昭和46年10月から昭和47年3月までの主な設備の状況は附属明細表第2号「有形固定資産明細表」に記載されている。

3. その他に計上したものは賃貸しているもので、貸借対照表には投資不動産として計上されている。
その内訳は下記の通りである。

		(面 積)	(帳簿価格)
1. 土 地	(1) 理 化 学 研 究 所	1,044.08 平方米	1,237 千円
	(2) (社)日本アイトープ協会	4,764.28	2,741
	(3) 日本原子力研究所	1,884.30	2,279
	(4) 無機材質研究所	1,316.52	1,374
	(5) エイコーフィルター(株)	523.87	15,282
計		9,533.05	22,913
2. 建 物	(1) 理 化 学 研 究 所	3 棟 1,297.83 平方米	4,830 千円
	(2) 無機材質研究所	1 棟 889.50	2,179.0
計		4 棟 2,187.33	26,620

3. 投下資本の合計額 2,388,513 千円は減価償却後の金額である。

(2) 主なる機械及び装置明細

機 械 の 名 称	駒 込	静 岡	計
高 圧 受 変 電 設 備	3	1 1	1 4
蒸 気 汽 缶	2	3	5
揚 水 ポ ン プ	3	5	8
送 水 ポ ン プ	4	2 6	3 0
空 気 圧 縮 機	1 2	8	2 0
空 調 器	2 1	1 7	3 8
攪 拌 機 付 タ ン ク	4	6 0	6 4
タ ン ク 類	3 0	1 0 9	1 3 9
戸 過 装 置	2 0	2 8	4 8
真 空 ポ ン プ	8	1 1	1 9
蒸 溜 ・ 濃 縮 装 置	1 3	3 2	4 5
乾 燥 装 置	1 7	6	2 3
製 剤 機 械	8 5	7	9 2
包 装 機 械	4 9	0	4 9
輸 送 機 械	3 9	1 8	5 7
そ の 他	3 8	6 6	1 0 4

稼動、未稼動の別

上記は目下稼動中のものである。未稼動の主なものは下記の通りである。

空 調 器	1
戸 過 装 置	2
乾 燥 装 置	1
包 装 機 械	2
攪 拌 機 付 タ ン ク	3
製 剤 機 械	4
輸 送 機 械	2
揚 水 ポ ン プ	1
送 水 ポ ン プ	2
蒸 溜 ・ 濃 縮 装 置	1

2. 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(1) 昭和47年3月末現在において施工継続中のものは下記の通り。

(単位 千円)

設 備 名	事 業 所	予 算 額	着工年月	完成予定 年 月	摘 要
生産設備の新設	駒込工場	21,178	47. 2	47. 7	セデミー製造設備
生産設備の拡充	駒込工場	32,000	46.10	47. 4	新製品生産化に伴う設備工事

(2) 昭和47年4月以降の設備計画の主なものは下記の通り。

(単位 千円)

設 備 名	事 業 所	予 算 額	着工年月	完成予定 年 月	摘 要
研究部門設備拡充	駒込工場	9,040	47.5	47.9	アイソトープ関係の機器購入
生産設備の拡充	〃	3,900	47.6	47.11	エントリックタワー他購入
全 上	静岡工場	1,000	47.6	47.12	レジン塔設備

第 5 経 理 の 状 況

(1) 監査証明に関する事項

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成されている。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度（昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士西島常祐、関司両氏の監査を受け、次のとおり監査告書を受領した。

監 査 報 告 書

科 研 化 学 株 式 会 社

取締役社長 長谷川 長 治 殿

作 成 日 昭和47年6月15日

事務所所在地 東京都中央区日本橋本町4丁目15番地THビル

事務所名 公認会計士 西島常祐事務所

電 話 東京241局2104番

公認会計士

西島常祐 

事務所所在地 東京都大田区蒲田5丁目3番5号滝商事ビル

事務所名 関公認会計士事務所

電 話 東京732局0218番

公認会計士

関 

1. 監 査 の 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている科研化学株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)の事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 研究開発引当金160,000千円は、新製品の研究開発のために設定されたもので、前期から繰越されているものであるが、利益剰余金の性格を有するものと認められる。したがって、当期末処分利益剰余金は、同金額だけ少なく表示されている。

(2) 製品の評価基準は、前期まで先入先出法による原価法を採用していたが、当期から製品の受払管理を電子計算機で処理することになり、それにともなう合理化のため、総平均法による原価法を採用することに変更された。私たちはこの変更を正当な理由に基づくものと認める。

よつて私たちは、上記の事項はあるが、この財務諸表が、科研化学株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社との利害関係

会社と私たちとの間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(注) 千円未満は四捨五入した。

1. 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 間 科 目	第 48 期 昭和46年9月30日現在			第 49 期 昭和47年3月31日現在			増 減 △は減少を 示す
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金※1		1,617,144			1,906,159		289,015
2. 受 取 手 形※2		694,358			658,448		△ 35,910
3. 売 掛 金		1,313,099			1,704,634		391,535
4. 有 価 証 券		27,402			27,432		30
5. 製 品		906,488			904,985		△ 1,503
6. 半 製 品		385,34			36,782		△ 1,752
7. 原 材 料		127,349			133,790		6,441
8. 仕 掛 品		560,544			617,973		57,429
9. 貯 蔵 品		46,881			42,945		△ 3,936
10. 未 収 入 金		20,019			18,560		△ 1,459
11. その他の流動資産※3		25,358			26,540		1,182
12. 貸 倒 引 当 金※6		△ 57,000			△ 61,000		△ 4,000
流動資産合計		5,320,176	63.01		6,017,248	66.48	697,072
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※4	1,529,223			1,543,420			
減価償却引当金	473,934	1,055,289		514,146	1,029,274		△ 26,015
2. 構 築 物※4	193,833			196,021			
減価償却引当金	89,805	104,028		95,932	100,089		△ 3,939
3. 機 械 及 び 装 置※4	2,314,706			2,354,622			
減価償却引当金	1,549,504	765,202		1,658,134	696,488		△ 68,714
4. 車 輛 運 搬 具	101,521			102,721			
減価償却引当金	45,721	55,800		50,632	52,089		△ 3,711
5. 工 具 器 具 及 び 備 品※4	351,110			389,377			
減価償却引当金	199,931	151,179		228,742	160,635		9,456
6. 土 地※4		296,530			296,805		275
7. 建 設 仮 勘 定		1,300			3,600		2,300
有形固定資産合計		2,429,328	28.77		2,338,980	25.85	△ 90,348
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 気 瓦 斯 水 道 利 用 権		8,451			7,702		△ 749
2. 特 許 権		11,540			11,483		△ 57
3. 商 標 権		1,182			1,055		△ 127
4. 電 話 加 入 権		4,334			4,525		191
無形固定資産合計		25,507	0.30		24,765	0.27	△ 742
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券		152,608			155,786		3,178

* 科研化 *

2. 関係会社株式		600	%		600	%	0
3. 出 資 金		117,000			117,000		0
4. 役員又は従業員に対する長期貸付金		133,440			142,697		9,257
5. 長期差入保証金		113,399			116,046		2,647
6. 投資不動産※4							
建物	41,425			41,425			
減価償却引当金	13,961	27,464		14,805	26,620	△	844
土地		22,913			22,913		0
7. その他の投資		94,119			81,814	△	12,305
投資合計		661,543	7.84		663,476	7.33	1,933
固定資産合計		3,116,378	36.91		3,027,221	33.45	△ 89,157
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用		7,049			6,352	△	697
繰延勘定合計		7,049	0.08		6,352	0.07	△ 697
資産合計		8,443,603	100		9,050,821	100	607,218

負 債 の 部

Ⅰ 流動負債			%			%	
1. 支払手形		525,493			507,283	△	18,210
2. 買掛金		98,459			98,241	△	218
3. 短期借入金(担保付)※5		984,241			780,000	△	204,241
短期借入金(無担保)		324,000			404,000		80,000
一年以内に期限が到来する 長期借入金(担保付)		429,696			549,708		120,012
4. 未払金		316,443			337,516		21,073
5. 未払費用		53,960			60,592		6,632
6. 預り金		11,599			11,130	△	469
7. 販売費引当金		160,000			160,000		0
8. 返品調整引当金※6		195,000			195,000		0
9. 品質保証引当金		110,000			110,000		0
10. 賞与引当金※6		121,000			121,000		0
11. 法人税等引当金		40,000			58,000		18,000
12. 機械設備関係支払手形		170,184			99,677	△	70,507
13. その他の流動負債		200			200		0
流動負債合計		3,540,275	41.93		3,492,347	38.59	△ 47,928
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		1,091,780			1,716,923		625,143
2. 長期未払金		179,600			179,600		0
3. 退職給与引当金※7		748,000			748,000		20,000
固定負債合計		2,019,380	23.92		2,644,523	29.44	645,143
Ⅲ 引当金							
1. 価格変動準備金※6		84,000			130,000		46,000
2. 研究開発引当金		160,000			160,000		0
引当金合計		244,000	2.89		290,000	3.20	46,000
負債合計		5,803,655	68.74		6,446,870	71.23	643,215

資 本 の 部

I 資 本 金		1,200,000	14.21%		1,200,000	13.26%	0
(授 権 株 数)	96,000千株			96,000千株			
(発 行 済 株 式 数)	24,000千株			24,000千株			
(未 発 行 株 式 数)	72,000千株			72,000千株			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		2,942			2,942		0
2. 再 評 価 積 立 金		167,874			167,874		0
資 本 剰 余 金 合 計		170,816	2.02		170,816	1.89	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		300,000			300,000		0
2. 任 意 積 立 金							
退 職 積 立 金	50,000			50,000			
別 途 積 立 金	620,000	670,000		660,000	710,000		40,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
法人税等引当後当期		299,132			223,135		△ 75,997
未 処 分 利 益 剰 余 金							
利 益 剰 余 金 合 計		1,269,132	15.03		1,233,135	13.62	△ 35,997
資 本 合 計		2,639,948	31.26		2,603,951	28.77	△ 35,997
負 債 資 本 合 計		8,443,603	100		9,050,821	100	607,218

(注)

- ※ 1. 借入金に対する預金の担保提供は行なっていない。 同 左
- ※ 2. この外に受取手形割引高 1,718,651千円 同 左 1,610,769千円
- ※ 3. 従業員に対する短期貸付金は、その金額が資産の総額の100分の1以下であるので、その他の流動資産に合算して表示した。
- ※ 4. 建物、構築物、機械及び装飾、工具器具及び備品、土地の大部分を以て昭和25年5月11日および、昭和38年12月25日工場財団を組成し下記の担保に供している。
- | | | | |
|-------------------|-----------|-------------------|-------------|
| 長 期 借 入 金 | 951,000千円 | 長 期 借 入 金 | 1,581,500千円 |
| 短 期 借 入 金 | 550,000 | 短 期 借 入 金 | 430,000 |
| 一年以内に期限が到来する長期借入金 | 419,000 | 一年以内に期限が到来する長期借入金 | 539,000 |
- ※ 5. 短期借入金のうち434,241千円については受取手形435,216千円を担保に提供している。 短期借入金のうち350,000千円については受取手形350,760千円を担保に提供している。
- ※ 6. 下記の引当金・準備金は、法人税法・租税特別措置法によって計上されている。税法の限度額に対する割合は次の通りである。
- | | | | |
|-------------|------|-----|------|
| (イ) 貸倒引当金 | 100% | 同 左 | 100% |
| (ロ) 返品調整引当金 | 242% | 同 左 | 207% |
| (ハ) 賞与引当金 | 100% | 同 左 | 78% |
| (ニ) 価格変動準備金 | 93% | 同 左 | 100% |
- (ロ)の返品調整引当金のうちには、法人税法の規定によるもののほか、同法の適用外の再販売価格維持契約品目及び農工業品に対する引当額が含まれている。
- ※ 7. 当期末における従業員の自己都合退職による要支給額に定年退職を加味した額が計上されている。

2. 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 間 科 目	第 4 8 期 自 4 6. 4. 1 至 4 6. 9. 3 0			第 4 9 期 自 4 6. 1 0. 1 至 4 7. 3. 3 1			増 △は減少を 示す
	内 訳	金 額	構成比 %	内 訳	金 額	構成比 %	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	3,556,037			4,240,097			
2. 売上値引及び戻り高等	615,723	2,940,314	100	1,003,277	3,236,820	100	296,506
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	848,714			906,488			
2. 当期製品製造原価	1,242,260			1,451,146			
3. 特許使用料	32,288			31,172			
合 計	2,123,602			2,388,806			
4. 他勘定へ振替高※1	161,598			284,149			
5. 製品期末たな卸高	906,488	1,055,516	35.90	904,985	1,199,672	37.06	144,156
売上総利益		1,884,798	64.10		2,037,148	62.94	152,350
6. 返品調整引当金戻入額	△ 195,000			△ 195,000			
7. 返品調整引当金繰入額	195,000	0	0	195,000	0	0	0
差引売上総利益		1,884,798	64.10		2,037,148	62.94	152,350
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費※2	30,354			41,124			
2. 販売費引当金繰入額	160,000			160,000			
3. 調査費	10,519			9,290			
4. 販売促進費	265,045			318,698			
5. 役員報酬	44,810			40,432			
6. 給料	353,661			358,389			
7. その他の給料	112,690			130,934			
8. 賞与引当金繰入額	74,370			71,500			
9. 図書費	9,606			12,938			
10. 消耗品費	76,922			72,046			
11. 法定福利費	24,550			25,548			
12. 厚生費	14,280			13,492			
13. 退職給与引当金繰入額	31,301			20,367			
14. 退職金	1,540			26,513			
15. 企業年金保険料	21,433			24,120			
16. 動産不動産賃借料	36,654			41,088			
17. 保険料	7,665			9,367			
18. 光熱費	14,948			17,673			
19. 運搬費	16,617			16,398			
20. 修繕費	19,417			15,561			
21. 租税公課※3	34,256			42,423			
22. 旅費交通費	89,235			89,170			
23. 交際費	27,345			28,488			
24. 通信費	16,926			20,191			

25. 試験費	48,425		%	46,500		%	
26. 減価償却費	72,897			75,133			
27. その他	53,398	1,668,864	56.76	61,097	1,788,480	55.26	119,616
営業利益		215,934	7.34		248,668	7.68	32,734
IV 営業外収益							
1. 受取利息	38,514			35,513			
2. 受取配当金	5,352			18,277			
3. 不動産賃貸料	15,479			15,361			
4. 雑収益	27,498	86,843	2.96	30,974	100,125	3.09	13,282
当期総利益		302,777	10.30		348,793	10.77	46,016
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	201,564			211,148			
2. 棚卸資産処分損	11,254			15,222			
3. 雑損失	222	213,040	7.25	2,522	228,892	7.07	15,852
当期純利益		89,737	3.05		119,901	3.70	30,164
法人税等引当金※4		40,000	1.36		58,000	1.79	18,000
法人税等引当金 控除後当期純利益		49,737	1.69		61,901	1.91	12,164
VI 前期未処分利益剰余金		33,359.6			299,132		
VII 前期利益剰余金処分量							
1. 株主配当金	90,000			72,000			
2. 役員賞与金	6,500			5,000			
3. 任意積立金							
退職積立金	20,000			20,000			
別途積立金	50,000	166,500		40,000	137,000		
繰越利益剰余金		167,096			162,132		
VIII 繰越利益剰余金増加額							
1. 法人税等引当金戻入額	53,190			26,219			
2. 価格変動準備金戻入額	31,000			0			
3. 退職積立金戻入額	0			20,000			
4. 固定資産売却益	728	849.18		242	46,461		
IX 繰越利益剰余金減少額							
1. 価格変動準備金繰入額	0			46,000			
2. 固定資産処分損	2,619	2,619		1,359	47,359		
繰越利益剰余金期末残高		249,395			161,234		△ 8,161
X 当期未処分利益剰余金							
法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		299,132			223,135		△ 75,997
うち未処分利益 剰余金当期増加額		132,036			61,003		△ 71,033

(注) たな卸方法は帳簿たな卸と、実地たな卸を併用している。

評価基準は原価法により、第48期は、製品、半製品、仕掛品は先入先出法、原材料、貯蔵品は移動平均法であったが、第49期は、上記のうち製品については、移動平均法から、総平均法に変更された。

※1. 他勘定へ振替高内訳

無 代 品	6,883 千円
試 験 品	15,165
工 場 回 収 品	67,469
廃 棄 処 分	10,081
計	161,598

他勘定へ振替高内訳

無 代 品	7,737 千円
試 験 品	5,131
工 場 回 収 品	144,840
廃 棄 処 分	10,620
計	284,149

※2. 広告宣伝費は、前期末に計上した販売費引当金の取崩充当額を控除して表示した。

金額は次の通りである。

販売費引当金取くずし額 160,000 千円

同 左 160,000 千円

※3. 租税公課の内訳は下記の通りである。

租 税 公 課 計	34,256 千円
内 訳 事 業 税	15,000 千円
固 定 資 産 税	13,330
そ の 他 の 租 税 公 課	5,926

租 税 公 課 計	42,423 千円
内 訳 事 業 税	22,000 千円
固 定 資 産 税	6,550
そ の 他 の 租 税 公 課	13,873

※4. 法人税等引当金の内訳は、下記の通りである。

法 人 税	32,200 千円
住 民 税	7,800
計	40,000

法 人 税	48,000 千円
住 民 税	10,000
計	58,000

3. 製造原価明細表

(単位 千円)

期 間 科 目	第48期(自46.4.1 至46.9.30)		第49期(自46.10.1 至47.3.31)		増 減 △は減少を 示す
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 材 料 費	758,039	53.90%	727,057	53.99%	△ 30,982
2. 労 務 費	417,938	29.72	408,231	30.32	△ 9,707
3. 経 費	230,389	16.38	211,320	15.69	△ 19,069
(1) 修 繕 料	(20,822)		(14,290)		
(2) 外 注 加 工 費	(2,649)		(9,925)		
(3) 電 力 料	(26,012)		(22,841)		
(4) 減 価 償 却 費	(137,820)		(127,066)		
(5) そ の 他	(43,086)		(37,198)		
当期総製造費用	1,406,366	100	1,346,608	100	△ 59,758
期首仕掛品たな卸高	337,303		560,544		223,241
他勘定受入高※1	938,390		1,089,386		150,996
合 計	2,682,059		2,996,538		314,479
期末仕掛品たな卸高	560,544		617,973		57,429
他勘定払出高※2	879,255		927,419		48,164
当期製品製造原価	1,242,260		1,451,146		208,886

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算法である。

※1. 部門間の受入高で内訳は次の通りである。

半製品使用高及び手直しのための製品受入額

同 左

938,390千円

1,089,386千円

※2. 部門間の払出高で内訳は次の通りである。

半製品出来高及び他勘定への払出額

同 左

879,255千円

927,419千円

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 間	第48期(46.4.1~46.9.30)		第49期(46.10.1~47.3.31)	
		(昭和46年11月29日決議)		(昭和47年5月29日決議)	
I 当期末処分利益剰余金			299,132		223,135
II 利益剰余金処分額					
1. 配 当 金			72,000		60,000
2. 役 員 賞 与 金			5,000		4,000
3. 任 意 積 立 金					
退職積立金		20,000		20,000	
別途積立金		40,000	60,000	10,000	30,000
合 計			137,000		94,000
III 次期繰越利益剰余金			162,132		129,135

5. 附属明細表

第1号 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
株 式	投 資 有 価 証 券	(株) 富 士 銀 行	50円	140,000株	10,200	10,200	取得価額の算定基準は、総平均 原価法により、貸借対照表計上 額は取得価額による。 上場有価証券については低価法 による。
		(株) 大 和 銀 行	50	218,133	10,507	10,507	
		三井信託銀行(株)	50	51,200	2,560	2,560	
		野 村 証 券 (株)	50	15,488	2,134	2,134	
		新 日 本 証 券 (株)	50	42,000	3,150	3,150	
		クミアイ化学(株)	50	50,000	5,100	5,100	
		科 研 薬 化 工 (株)	50	1,787,550	89,148	89,148	
		エイコーフィルター(株)	500	20,000	10,000	10,000	
		その他 4 銘柄		4,900	5,017	5,017	
	合 計		—	2,329,271	137,816	137,816	
種 類 及 び 銘 柄				取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
そ の 他 の 有 価 証 券	(出 資 金) 理化学研究所			117,000	117,000	一口の出資金額 1,000千円 出 資 口 数 117口	
	合 計			117,000	117,000		
	(投 資 有 価 証 券) 投資信託証券			5,410	5,410		
	(同 上) 電信電話債券			12,560	12,560		
	合 計			17,970	17,970		
	(有 価 証 券) 割引興業債券			17,027	17,027		
	(同 上) 割引農林債券			10,405	10,405		
合 計			27,432	27,432			

第2号 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高
建 物	(41,425) 1,570,648	(0) 14,821	(0) 624	(41,425) 1,584,845	(14,805) 528,951	(26,620) 1,055,894
構 築 物	193,833	2,188	0	196,021	95,932	100,089
機 械 及 び 装 置	2,314,706	44,401	4,485	2,354,622	1,658,134	696,488
車 輛 運 搬 具	101,521	8,850	7,650	102,721	50,632	52,089
工 具 器 具 及 び 備 品	351,110	38,791	524	389,377	228,742	160,635
土 地	(22,913) 319,443	(0) 275	(0) 0	(22,913) 319,718	(-) -	(22,913) 319,718
建 設 仮 勘 定	1,300	8,813	6,513	3,600	-	3,600
合 計	(64,338) 4,852,561	(0) 118,139	(0) 19,796	(64,338) 4,950,904	(14,805) 2,562,391	(49,533) 2,388,513

(注) ()内は賃貸資産の金額(内書)を示し、貸借対照表には投資不動産に計上した。

第3号 無形固定資産明細表

資産総額の1/100未満につき、財務諸表規則第120条の規程により記載を省略する。

第4号 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	株 数	期 首 残 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
				取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	ブラエス販売(株)	500円	200株	100	100	-	-	-	-	200株	100	100	
	藤科興業(株)	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	
	合 計	-	1,200	600	600	-	-	-	-	1,200	600	600	

(注) 取得価額の算定基準は、総平均原価法により、貸借対照表計上額は取得価額による。

第5号 関係会社出資金明細表

該 当 な し

第6号 関係会社長期貸付金明細表

該 当 な し

第7号 社 債 明 細 表 該 当 な し

(単位 千円)

第8号 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					金 額	最 終 返 済 期 日	使 途	担 保
農 林 中 央 金 庫	(85,000) 375,000	300,000	12,500	(145,000) 662,500	662,500	51. 7.25	設備資金 運転	工場財団担保
富 士 銀 行	(145,000) 362,500	300,000	72,500	(145,000) 590,000	590,000	50. 9.30	設備資金 運転	工場財団担保
東 邦 生 命	(72,000) 210,000	300,000	36,000	(72,000) 474,000	474,000	51. 7.31	設備資金 運転	工場財団担保
大 和 銀 行	(20,000) 100,000	—	—	(40,000) 100,000	100,000	49. 9.30	運転資金	工場財団担保
三 井 銀 行	(20,000) 100,000	—	—	(40,000) 100,000	100,000	49. 8.31	運転資金	工場財団担保
三 井 信 託 銀 行	(20,000) 100,000	—	—	(40,000) 100,000	100,000	49. 9.30	設備資金	工場財団担保
東 海 銀 行	(25,000) 62,500	—	12,500	(25,000) 50,000	50,000	49. 2.28	設備資金	工場財団担保
日 本 興 業 銀 行	(32,000) 60,000	—	16,000	(32,000) 44,000	44,000	48. 5.31	設備資金	工場財団担保
日 本 住 宅 公 団	(8,896) 103,822	—	4,448	(8,896) 99,374	99,374	60.12.25	建設資金	社宅および 独身寮担保
年 金 福 祉 事 業 団	(1,450) 20,625	—	325	(1,450) 19,900	14,300	69. 3.20	社宅建設 資金	社 宅 担 保
			400		5,600	54. 3.20	食堂建設 資金	食 堂 担 保
静 岡 県 住 宅 供 給 公 社	(350) 27,029	—	172	(362) 26,857	26,857	73.11.23	社宅建設 資金	社 宅 担 保
合 計	(429,696) 1,521,476	900,000	154,845	(549,708) 2,266,631				

(注) 1. ()内の金額は返済期限一年以内のもので貸借対照表の流動負債に「一年以内に期限が到来する長期借入金」として計上した。

2. 今後3ヶ年間の返済予定は第1年549,708千円、第2年749,734千円、第3年493,262千円である。

第9号 関係会社借入金明細表 該当なし

第10号 資本金明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又は 資 本 組 入 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記名式普通株式	株 24000000	円 50	1200000	東京証券取引所	内142,298千円は 再評価積立金の資本組 入額である。
	小	計	株 24000,000		1,200,000		
資 本 の 額				1,200,000			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	12,000			昭和29年 4月 1日 再評価積立金より資本組入額			
	8,000			" 30年 5月27日 "			
	8,800			" 31年11月29日 "			
	9,680			" 32年11月29日 "			
	63,888			" 36年11月20日 "			
	39,930			" 39年 3月 1日 "			
計			142,298				

第11号 資本剰余金明細表

資本剰余金は第49期において、増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規程により省略する。

第12号 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	300,000	—	—	300,000	当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの、減少額は目的使用により取りくずしによるものである。
退職積立金	50,000	20,000	20,000	50,000	
別途積立金	620,000	40,000	—	660,000	
合計	970,000	60,000	20,000	1,010,000	

第13号 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額(△)	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	1,584,845	41,481	528,951	1,055,894	33.4	—	—
	構築物	196,021	6,126	95,932	100,089	48.9	—	—
	機械及び装置	2,354,622	112,891	1,658,134	696,488	70.4	—	—
	車輛運搬具	102,721	10,350	50,632	52,089	49.3	—	—
	工具器具及び備品	389,377	29,266	228,742	160,635	58.7	—	—
	小計	4,627,586	200,114	2,562,391	2,065,195	55.4		
無形固定資産	電気瓦斯水道利用権	22,706	749	15,004	7,702	66.1	—	—
	特許権	20,076	1,209	8,593	11,483	42.8	—	—
	商標権	2,542	127	1,487	1,055	58.5	—	—
	小計	45,324	2,085	25,084	20,240	55.3		
繰勘延定	前払費用	13,716	697	7,364	6,352	53.7	—	—
	小計	13,716	697	7,364	6,352	53.7		
合 計		4,686,626	202,896	2,594,839	2,091,787	55.4		

(注) 1. 建物は投資不動産として計上したものを合算した。(第2号明細表参照)

2. 各固定資産の償却の方法は法人税法の基準を採用し有形固定資産は定率法、無形固定資産及び繰延勘定は定額法である。

3. 有形、無形固定資産の当期償却額202,199千円の内訳は下記の通りである。

販売費及び一般管理費の減価償却費 75,133千円

製造原価中の減価償却費 127,066千円

4. 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額は当期減価償却資産について行つた減価償却額の合計額と同額の202,199千円である。

第14号 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
販売費引当金	160,000	160,000	160,000	—	160,000	当期減少額の「その他」は洗替による戻入額
返品調整引当金	195,000	195,000	—	195,000	195,000	
貸倒引当金	57,000	61,000	—	57,000	61,000	
品質保証引当金	110,000	—	—	—	110,000	
賞与引当金	121,000	121,000	121,000	—	121,000	「その他」は納税後の残額の戻入額
法人税等引当金	40,000	58,000	18,752	21,248	58,000	
退職給与引当金	748,000	35,583	15,583	—	768,000	当期の減少額の「その他」は洗替による戻入額
価格変動準備金	84,000	130,000	—	84,000	130,000	
研究開発引当金	160,000	—	—	—	160,000	

(注) 貸倒引当金は貸借対照表には流動資産の控除形式で計上されている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現金	3,327
当座預金	22,943
普通預金	113,271
通知預金	856,032
定期預金	909,800
振替貯金	168
納税準備預金	618
合 計	1,906,159

2. 受取手形、関係会社受取手形及び割引手形

(i) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	一 般 取 引 先	関 係 会 社	計
医 薬 品 関 係	1,995,478	0	1,995,478
農 工 薬 品 関 係	208,452	65,287	273,739
計	2,203,930	65,287	2,269,217
割 引 手 形	1,601,989	8,780	1,610,769

(ii) 期 日 別 内 訳

○ 受 取 手 形

(単位 千円)

期 日 別	一 般 取 引 先	関 係 会 社	計
昭 和 47年 4 月 期 日	413,429	1,592	415,021
“ 5 “	497,758	4,222	501,980
“ 6 “	472,737	2,966	475,703
“ 7 “	518,093	56,507	574,600
“ 8 “	255,613	0	255,613
“ 9 月期日以降	46,300	0	46,300
合 計	2,203,930	65,287	2,269,217

○ 割 引 手 形

(単位 千円)

期 日 別	一 般 取 引 先	関 係 会 社	計
昭 和 47年 4月 期 日	368,961	1,592	370,553
" 5 "	397,628	4,222	401,850
" 6 "	400,790	2,966	403,756
" 7 "	299,520	0	299,520
" 8 "	135,090	0	135,090
合 計	1,601,989	8,780	1,610,769

(注) 関係会社はブラエス販売㈱である。

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(I) 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	一 般 取 引 先	関 係 会 社	計
医 薬 品 関 係	1,549,038	0	1,549,038
農 工 薬 品 関 係	140,226	15,370	155,596
計	1,689,264	15,370	1,704,634

(注) 関係会社はブラエス販売㈱である。

(II) 回収状況並びに滞留状況

(単位 千円)

項 目	期 日	自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日	自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日
	期 日		
期 末 売 掛 金 残 高		1,313,099	1,704,634
月 平 均 売 上 高		490,052	539,470
滞 留 月 ($\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$)		2.68ヶ月	3.16ヶ月
回 収 率 ($\frac{\text{当期回収高}}{\text{売掛金期首在高} + \text{当期売上高}}$)		7.162%	58.19%

4. 有 価 証 券 第1号附属明細表の通りにつき省略

5. 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
医 薬 品	2 8 2, 9 6 4
化 学 療 法 剤	7 0, 3 3 6
酵 素 製 剤	6 0, 8 3 8
外 皮 用 薬	3 0, 3 4 8
抗 生 物 質 製 剤	5 5, 4 1 6
そ の 他	6 6, 0 2 6
農 業 薬 品	6 0 6, 8 3 8
工 業 及 び 化 学 薬 品	1 5, 1 8 3
合 計	9 0 4, 9 8 5

6. 半 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
化 学 療 法 剤	2 1, 0 3 9
酵 素 製 剤	2, 2 4 0
抗 生 物 質 製 剤	6, 8 2 8
そ の 他	6, 6 7 5
合 計	3 6, 7 8 2

7. 原 材 料

(単位 千円)

項 目	金 額
原 材 料	1 0 3, 2 9 9
容 器 包 装 材 料	3 0, 4 9 1
合 計	1 3 3, 7 9 0

8. 仕 掛 品

(単位 千円)

項 目	金 額
医 薬 品	4 8 1, 3 6 3
化 学 療 法 剤	1 3 6, 6 1 5
酵 素 製 剤	1 2 6, 5 6 8
外 皮 用 薬	1 1, 1 9 8
抗 生 物 質 製 剤	1 9 0, 0 1 2
そ の 他	1 6, 9 7 0
農 業 薬 品	1 3 3, 8 6 1
工 業 及 び 化 学 薬 品	2, 7 4 9
合 計	6 1 7, 9 7 3

9. 貯 蔵 品 (単位 千円)

項 目	金 額
油 脂 ・ 薬 品	3 2, 1 2 5
硝 子、磁 器、珐 瑯	1, 9 2 7
修 理 材 料、事 務 用 消 耗 品 など	1, 5 7 8
雑 品	7, 3 1 5
合 計	4 2, 9 4 5

10. 未 収 入 金 (単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
借 地 権 売 却 代	6, 5 6 4	エイコーフィルター㈱
特 許 実 施 料	6, 5 2 3	興 和 ㈱
団 体 保 険 料 配 当 金	1, 4 0 1	東 邦 生 命(相)
貸 付 金 利 息 他	4, 0 7 2	役員及び従業員
合 計	1 8, 5 6 0	

11. その他の流動資産 (単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
外 国 特 許 出 願 料 他	6, 2 6 5	中松特許法律事務所他
従 業 員 短 期 貸 付 金	1, 1 9 8	従業員、利率日歩1銭2厘
旅 費 前 渡 そ の 他	1 9, 0 7 7	従業員他
合 計	2 6, 5 4 0	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産 第2号、第13号付属明細表の通りにつき省略

(2) 無形固定資産 第13号 付属明細表の通りにつき省略

(3) 投 資

1. 投資有価証券 第1号 付属明細表の通りにつき省略

2. 関係会社株式 第4号 " "

3. 出 資 金 第1号 " "

4. 役員又は従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
取締役、監査役に対する貸付金	6, 5 9 0	
従業員に対する貸付金	1 3 6, 1 0 7	
合 計	1 4 2, 6 9 7	

(注) 1. 取締役、監査役に対する貸付金の利率は日歩2銭2厘

2. 従業員貸付金の利率は一定額までは日歩1銭2厘、これを超えるものは日歩1銭8厘である。

5. 長期差入保証金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
訴訟関係供託金	55,000	東京法務局
事務所、社宅、寮の賃借敷金	61,046	大阪支店他
合 計	116,046	

6. 投資不動産

投資不動産は建物、構築物、土地のうち貸与中のものである。

付属明細表第2号有形固定資産明細表の通りにつき省略

7. その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
生命保険掛金	24,653	東邦生命保険(株)
退職金保険掛金	50,329	"
会員権入金金他	6,832	平塚富士見カントリークラブ他
合 計	81,814	

置 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
公共的工事の負担金	6,352	静岡工場前の市道、排水溝の工事及び 大井川堤防護岸工事負担金など
合 計	6,352	

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

(i) 使途別内訳

(単位 千円)

使 途 別		金 額		
		一般取引先	関係会社	計
支 払 手 形	原 材 料 代	408,772	0	408,772
	広 告 費	52,177	0	52,177
	そ の 他 経 費	45,514	820	46,334
	計	506,463	820	507,283
機 械 設 備 支 払 手 形		99,677	0	99,677

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形			
	一般取引先	関係会社	機械設備支払手形	計
昭 和 4 7 年 4 月 期 日	148,865	233	27,307	176,405
” 5 ”	136,081	483	21,663	158,227
” 6 ”	121,551	104	27,686	149,341
” 7 ”	76,122	0	12,898	89,020
” 8 ”	23,844	0	10,123	33,967
計	506,463	820	99,677	606,960

(注) 関係会社は藤科興業(株)である。

2. 買 掛 金

(単位 千円)

種 類 別	一 般 取 引 先	摘 要
原 料	61,750	日本レタリー(株)他
容 器 包 装 材 料	9,940	富山科学工業(株)他
そ の 他	26,551	(株)池田理化他
合 計	98,241	

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	摘要
農林中央金庫	250,000	運転資金	工場財団担保
"	300,000	"	商手担保
小計	550,000		
富士銀行	180,000	"	工場財団担保
"	50,000	"	商手担保
小計	230,000		
東海銀行	74,000	"	
三和銀行	70,000	"	
静岡銀行	50,000	"	
住友銀行	20,000	"	
大和銀行	24,000	"	
三菱銀行	16,000	"	
三井銀行	50,000	"	
埼玉銀行	50,000	"	
第一勧業銀行	50,000	"	
小計	404,000		
合計	1,184,000		

担保付借入金 780,000 千円 無担保借入金 404,000 千円 計 1,184,000 千円

4. 未払金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
未払配当金	1,840	第43期分～第48期分
" 広告料	5,543	㈱オリコミ、㈱三栄広告社他
" 電力料	6,459	東京電力及び中部電力㈱
" 工事代	9,147	㈱池田理化他
" 事業税	22,000	第49期分引当額
未払販売促進奨励金他	173,039	代理店他
払下土地建物購入代	89,800	関東財務局
その他の他	29,688	日本電信電話公社他
合計	337,516	

5. 未払費用

(単位 千円)

項目	金額	摘要
特許使用料	31,018	理化学研究所他
未払手当	8,302	超過勤務手当および時間給などの期末発生分
未払利息	13,935	関東財務局他
未払外注加工費	264	化研興業㈱他
その他の他	7,073	文京社会保険事務所他
合計	60,592	

6. 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
役員及び従業員源泉所得税、地方税	9,019	本郷税務署他
役員及び従業員の預り失業保険料 他	2,111	東京都労働局他
合 計	11,130	

7. 販売費引当金その他

第14号付属明細表のとおりにつき省略

8. その他の流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
名 和 産 業	200	培養濾滓売却に伴う保証金
合 計	200	

Ⅱ 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金 第8号付属明細表の通りにつき省略

2. 長 期 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
関 東 財 務 局	179,600	払下土地建物購入代
合 計	179,600	

Ⅲ 営業外収益及び営業外費用

主な内訳は「損益計算書」に掲載してある。そのうち「雑収益及び雑損失」の内容は下記の通りである。

(単位 千円)

	項 目	金 額
雑 収 益	カ プ セ ル 歩 戻 し	1,570
	特 許 実 施 料	9,003
	屑、廃品などの売却代	231
	生命保険事務手数料 他	20,170
	合 計	30,974
雑 損 失	退職金保険の解約による差額 他	2,522
	合 計	2,522

(3) 資金繰状況

1. 最近の金繰実績

(単位 百万円)

項 目		昭和46年 10月	11月	12月	昭和47年 1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高		1,617	1,557	1,838	2,050	2,088	1,976	1,617
収 入 の 部	営 業 収 入	361	436	639	523	450	511	2,920
	借 入 金	225	545	540	250	50	100	1,710
	そ の 他	9	24	41	11	13	15	113
	合 計	595	1,005	1,220	784	513	626	4,743
支 出 の 部	材 料 費	139	138	117	114	133	156	797
	人 件 費	106	104	392	136	105	106	949
	経 費	168	160	229	157	150	176	1,040
	設 備 費	96	22	23	36	40	22	239
	借 入 金 返 済	138	206	152	198	159	236	1,089
	そ の 他	8	94	95	105	38	0	340
	合 計	655	724	1,008	746	625	696	4,454
翌 月 繰 越 高		1,557	1,838	2,050	2,088	1,976	1,906	1,906

(注) 営業収入には現金売上、手形の取立入金、手形割引に依る入金を含む。

2. 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		昭和47年 4月 ～昭和47年 6月	昭和47年7月 ～昭和47年9月	合 計
前 月 繰 越 高		1,906	1,916	1,906
収 入 の 部	営 業 収 入	1,464	1,606	3,070
	借 入 金	700	1,130	1,830
	そ の 他	29	30	59
	合 計	2,193	2,766	4,959
支 出 の 部	材 料 費	381	426	807
	人 件 費	368	689	1,057
	経 費	526	570	1,096
	設 備 費	81	127	208
	借 入 金 返 済	625	860	1,485
	そ の 他	202	176	378
	合 計	2,183	2,848	5,031
翌 月 繰 越 高		1,916	1,834	1,834

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、100株未満の 株数を表示した株券		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	1枚につき50円
株式名義書換え	取扱所及び	中央信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号			
		中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	東京都中央区京橋1丁目3番地3			
		中央信託銀行株式会社各支店			
		日本証券代行株式会社本支店・出張所			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する 特 典	な し				